

## 第2回摂津市上下水道事業経営審議会

開催日時：令和8年4月15日（火）14時00分～16時20分

開催場所：摂津市上下水道部2階大会議室

出席状況：委員8名

傍聴者：1名

次第 1 開会

2 議題

(1) 水道事業の現状と課題について②

(2) その他

3 閉会

### 【資料説明】

#### 質疑等

##### (委員)

質問が3点ある。まず1点目、10ページ、収入が減り続けているとのことであったが、これはおそらく人口の減少が影響しているのか。また、大口使用者の使用水量が減少したとのことであったが、そのような要因も影響しているのか。2点目、13ページ、摂津市の給水原価が府下で一番高いということで、要因が14ページに記載されている。その中で、お客様窓口の対応が結構手厚いということを挙げているが、アウトソーシングによる費用の抑制について検討していないのか。3点目、14ページ、同じく給水原価比較で1㎡あたり摂津市の受水費は62円となっているが、A市は46円となっている。同じ府営水を購入しているにもかかわらず、金額が異なるのは何故か。

##### (事務局)

1点目の給水収益の減少は、世帯人口の減少によるものが大きい。本市の人口は8万6000人程度で、横ばいの状況であるが、世帯当たりの人口が減少している。世帯人口

の減少により、水の使用量、特に共用で使用するお風呂、炊事、洗濯などの水量が減ってきており、給水収益の減少に影響している。また、大口使用者の話もあったが、本市には4社の大口使用者がおられ年間の給水量も非常に多かった。その中の1社が水道水から井戸水に切り替えを行った結果、収益ベースで単年度約1億円のマイナス影響となっている。2点目、お客様窓口については現在、料金徴収、メーターの検針、開栓業務・閉栓業務の申し込み業務等を、令和5年度から5年間、包括して委託を行っている。他市では、最初の審査の受付窓口である等、更に広い範囲の委託を行っている事例もある。そのため次の委託更新時もしくはもう一つ先の更新時に少しずつ委託業務の範囲を拡大し、より効率的に包括的委託を行い、スケールメリットを働かせることで委託費用を抑える検討を進めている。3点目、受水費の単価については、どの事業者も大阪府内は72円/m<sup>3</sup>で、同じ金額であるが、大阪広域水道企業団から購入している水量により違いが生じる。1年前の状況であるが、本市の場合、受水している割合が79.3%、自己水が20%余りであり、自己水を太中浄水場で作っている。A市は、受水している割合は45.6%で自己水がその残りということで、企業団から受水している率が低いためである。

**(委員)**

自己水の方が効率的にできるということか。

**(事務局)**

浄水場の老朽化の話が後から出てくるが、持っている施設の老朽化の度合いが違うこともあると考えられる。現時点で詳細は分析できてないが、企業団水の率が低いというところから、受水費の割合が低くなっている。

**(委員)**

10ページの収益的収入のところで大口と小口の話があったが、大口と小口の割合について教えていただきたい。

**(事務局)**

次回、回答させていただく。

**(会長)**

抜けた1社は、4社の中で順位は何番目か。

**(事務局)**

2 番目か 3 番目である。

**(会長)**

収益的収入は 20 億円で、1 億円なので 5% ぐらい、それで中間ぐらいということは、もしかすると 20% ぐらいは大口で占めており、おそらく比率として大口の割合が高い。比較的、1 割程が大口というところが多いと思うが、摂津市はそういう意味で大口の収益割合が高い可能性がある。

**(事務局)**

1 割は超えていると思われる。

**(委員)**

大口が 1 社抜けた理由は料金が高いためか。

**(事務局)**

おそらく会社経営における合理化の判断である。他の拠点で、同じように専用水道を用意し、光熱水費を大きく下げるスキームにより、運用した事例があったようで、本市の拠点においても同様に進められた。

**(会長)**

先ほどの質問で言うと、近隣市と比べ大口の単価は少し高いのか。

**(事務局)**

詳しくは次回説明させていただくが、大口の単価で申し上げると北摂各市の中で逡増度は比較的高い。

**(会長)**

逡増度は今いくつか。

**(事務局)**

4.2 倍程度である。

**(会長)**

高い状況である。逡増度というのは、最も料金の安い価格帯のゾーンと最も高い価格帯のゾーンの比率のことで、要は大口に依存している市ほど逡増度の値が高い状況で

ある。4.2倍はある程度高い。そういう意味で水道から専用水道に切り替える経営判断があった可能性は十分あり得る。

**(委員)**

10ページ、収益的収入及び支出についての表中、料金改定を行っている年でも、減少している年度が平成19年と平成22年度にあるが、これはどうしてか。平成14年以降、4、5年に1回程料金改定が行われている中で、平成22年度以降、料金改定が行われていない状況だが、この間に料金改定をしようという意見は出なかったのか。出たが、無くなったのか。そのあたりを教えていただきたい。

**(事務局)**

改定の質問について説明させていただく。平成19年、22年度は水道料金の減額改定を行った。当時、下水道事業の経営は非常に芳しくなく下水道使用料の増額改定を行った。水道事業は安定的に黒字経営をしていたこともあり、市民の負担軽減ということ、また、水道料金は下水道使用料とあわせて市民の皆様から収納していたこともあり、上下水道料金全体で影響を小さくするために水道料金を値下げする改定を行った。その関係で給水収益については減額している。料金改定の意見については、令和元年度に水道事業経営戦略及び上下水道ビジョンを策定した際にシミュレーションで令和5年度に料金改定が必要であるという試算を示した。ただその当時のパブリックコメントを含め市民の皆様から厳しい意見も多数寄せられ、可能な限り費用を精査、縮減し事業を維持する方向で経営を進め、改定時期は令和5年とせず、この時期までずれてきている。

**(委員)**

料金を上げるばかりでなく、減額の料金改定があるということを初めて知った。市民も、料金が上がるばかりでなく、経営が良くなれば下がることもあるということを知れば少し安心する。

**(会長)**

北摂はあまり値下げしているところはないと思うが、大阪府下でも南の方とかは、マイナス改定の事例があるのではないかと思う。摂津市としても値下げをしているということで経営が良くなれば値下げもあり得るといふご意見もいただいた。

**(委員)**

先程からの給水原価についての話だが、14 ページを見るとやはり摂津市は高い部類にある。基本的に人手のかかる部分を委託費で賄うのか、職員の人件費で賄うのかということで、このグラフでいうと上の 40 円と下の 27 円で、人手に費用をかけているということになると思う。そうした中で先程、人手がかかるコストの要因として、漏水修繕対応、お客様窓口にかかる費用が他市と比較すると手をかけているということであり、そこは市民にできる限り寄り添う形で事業を運営するということを考えているとは思いますが、漏水修繕であれば、漏水を防ぐことによる効果とそれにかける人件費の対比の中で、どこまで現状の修繕対応を継続するのか、あるいは他の技術的なやり方を導入することを検討されるのかということが一点と、それと、お客様対応の部分でいうと、やはり夜 7 時までであるとか、土日祝日も窓口対応しているというところをお聞きすると、やはり他市よりも充実している部分かと思う。一方で基本的な受付や転居であったり、開栓閉栓的なものはおそらくインターネットの 24 時間窓口も設けている部分もあり、そういったところの兼ね合いも含めて、摂津市として、おそらく給水原価が掛かっている部分だとすれば、そうしたサービス水準をどのように考えているのかにより、給水原価に効いてくる部分ではないかと思った。あともう一つ、原価に関わる部分で申し上げますと、これは質問だが摂津市は自己水を持ち、かつ受水もされているというところで、やはり受水の費用が比較的原価の中でも多く占めている。自分のところの自己水を作っているが、井戸に少し不具合があると言うか、水が取れない状況があり、自己水の部分が生かしきれていない。そこがもう少し改善されれば、自己水の効果により、給水原価がもう少し下がる見通しがあるのか。前回、その辺りの話もあったのかもしれないが、自己水の状況を少し教えていただきたい。

#### **(事務局)**

自己水の状況で申し上げますと、この表で影響してくるのが動力費、その他の中にある薬品費であるが、影響としては原価の中に占める割合は比較的低い状態になっている。自己水の水量自体は、年々、減少しており、第 1 回のときに、説明したとおり現在、井戸を 1 本止めている。井戸を止めた年は大幅に水量が減り、その年以外も、毎年、大体 9 万立方メートル程度減少する状況にはなっている。水量は減少してきているが、かかるコストが同水準で減少はしないため、原価は少し高くなる傾向である。

#### **(委員)**

この 62 円の受水費のところ効いてきているということか。井戸がフルで稼働できれば単価を下げる要因になるはずだが、動力費は水量によらず、かかるコストの部分になっており現状厳しい状況になっている。

(会長)

今、自己水の単価はいくらか。

(事務局)

令和6年度決算で71.81円である。

(会長)

受水費とあまり変わらないというか、ほぼイコールである。

(事務局)

それまでは60円台で推移していた。

(委員)

水量が出れば単価が下がるが、それがなかなか厳しい状況で、コストがかかっている。

(委員)

2つ質問させていただく、10ページの収入部分で先ほど世帯の人数が減少し使用量が減っているとのことであったが、午前中、他の会議に出席した時に、人口は横ばいだが世帯数が増えていると聞いている。電気代なら、世帯数が増えた場合、基本料金と世帯数の掛け算となり収益は上がる。世帯数に基本料金を乗じたものがおそらく最低の収入になると思うが、水道収益は世帯が増えることにより増収にはならないのか。それと、節水機能のあるトイレ等、節水機器の普及も影響しているのか。もう1つ、13ページ、各市の原価の比較だが、B市の給水原価が非常に安いが何か特別な要因があるのか。

(事務局)

一つ目の質問について、おっしゃる通り世帯数が増えると基本料金の部分は増収になる。ただ水道料金は、基本料金と従量料金があり、世帯数が増えても世帯人数が少なくなると、従量料金のマイナスが基本料金の増より多くなる。世帯の人数が多ければ多い程、従量料金が増える。洗濯は5人家族と2人家族だと頻度がかなり変わり使用する水量は増える。風呂も世帯の人数が多ければ多いほど水量が増える。世帯が増えても世帯人数が減ってしまうと全体通じて収益はマイナスになってしまう。節水型の機器について、特にトイレは少ない水で勢いよく流すことができるようになってお

り、おそらく水量は昔のトイレからすると3分の2から半分ぐらい水量が減ってきていると思う。そこは水道の蛇口も一緒に、節水機器により圧をかけることで、少ない水で勢いよく水が出るようになっている。そういった技術の進歩による使用量の減少も大きく影響している。B市の状況については、次回分析ができれば回答させていただく。

**(委員)**

B市は自分のところで浄水場を持っているところが大きいのではないかと。

**(事務局)**

B市は、企業団水が13.2%、あとは自己水となっている。

**(会長)**

B市は水道料金も非常に安い。先ほど質問のあった件で言うと水道料金は基本料金と従量料金があり、摂津市の場合は少量使用者の従量料金がものすごく安い。府内でも多分2番目ぐらいに安いので少量使用者の世帯数が増えると、そもそも原価割れしているのでは、おそらくマイナスの影響が大きい。大体、一人暮らしの方は、月6tか7t程の使用量なので、その料金が府内で2番目に多分安い。その辺が先ほどの逡増度というもので、水道の使用量の少ない方は単価が安く、使用量の多い方は単価が高い。昨今の料金改定は逡増度を小さくする方向で、今まで安かった価格帯のところは改定幅を大きくして、今まで高かったところの改定幅は少し緩やかにして、改定の平均は20%ぐらいだが、安かったところは20%以上料金の値上げになることもあり得る。その割合はそれぞれの自治体によって違うと思うが、応分の負担ということで、今までが少し安すぎた面もあるところを改定している自治体もある。

**(委員)**

話は変わるかもしれないが、千里丘地区と鳥飼地区は企業団水を使用している。太中地区は企業団水だけでなく自己水も使用しており、その負担がある。太中浄水場に関して井戸を掘っても水が取水できる可能性が減ってきているって聞いている。一番問題となるのは太中浄水場に関してで、今後負担が掛かってくるとの予測も立てていたと思う。千里丘地区と鳥飼地区はしばらく今の状態で大丈夫であるが、今後一番に考えて行かなければならないものは太中浄水場のことで、そちらの方に予算持っていかなければならないのではないかと。

**(事務局)**

今の話の中で水系の話があったと思う。太中水系は井戸からの自己水と企業団水をブレンドしご家庭に届けている。今現状を申しあげると先程お答えしたとおり企業団水の単価と太中の自己水の単価は近似値になってきており、令和6年度にはほぼ差が無いような状態になってきた。それまでの間は、経済的メリットが自己水にもあり、自己水の方が単価が安いということで、本市の水道事業には貢献してきた側面はある。今現状は更新をせずに、修繕等に対応しており、現時点において、太中浄水場の自己水が経営を圧迫しているという状態ではない。ただ今後のシミュレーションを後ほど説明するが、対応年数を超えて稼働している施設も太中浄水場の中にもあり、そういうところを将来考えた時、ある程度方向性を考えて行かなければならない。

**(委員)**

太中浄水場のことを考えつつ、今後の水道料金の改定、値上げの方向へ進むと思う。そのため、そこが特に負担になってきていると捉えているが、他に問題はないのか。他の千里丘、鳥飼に関しては大丈夫か。

**(事務局)**

鳥飼地域と千里丘地域は太中水系とは違い企業団水が各送水所からきている。各送水場のそれぞれの施設も一定老朽化は進んでおり、更新をし耐震化もしている。各送水場については、浄水場を続けるかどうかによらず必要な更新はしていく方向で今は進めている。

**(委員)**

太中浄水場が老朽化していくと代替の施設が必要となり、投資、新たな施設の設置をしないといけなくなる。

**(事務局)**

太中浄水場の老朽化は今後の課題であると認識している。浄水場を廃止するのかについて検討しなければならない。仮に廃止するとすれば、企業団水を100%にする方法がある。市町村によっては100%企業団水に移行している団体もあるので、そういう選択もあるが、企業団水を受水するにしても、水を送る施設は必要なので配水施設、配水池などの更新は必要である。

**(会長)**

配水池は家に水を配る前に貯めておく池のことで、それは受水する場合でも受水した

水を大きいタンクに貯めている。ここもタンクがある。タンクは市で作らなければならないし、そこから各家庭に送る管も整備しないとイケない。それらの投資は必ず必要である。太中浄水場の更新はこの後、話があるが止めたとしても、企業団水を購入するという選択を取ることができる。ただそれも、受水費は誤解を恐れずに言うと、語弊があるといけませんが、言い値で購入することになる。今は72円と言われているが、来年から80円と言われれば、そこは自分たちではコントロールできない。そこは市の考え方も様々で100%に切り替えて効率を上げるという選択肢をすることもあれば、やはり職員の技術継承とかのために浄水場は要するという考えや、あと災害等があったときに自己水源を確保しておくというのは一定のメリットがある。その辺は、保険と一緒に地震はいつ来るかわからず、来てみないとわからないという状況もあるわけだが、そのために維持するかというような判断をすることは、各自治体の考え方にもよる。本当に複雑で、考え方をどうするのかを議論するのもこの場の一つでもあるのでまた意見をいただきたい。

#### (委員)

一つ目の質問だが、他市と比べて有収率が低いということだが、管路更新率を上げると有収率は上がると考えていいのか。二つ目、26ページ、これは確認だが青色のグラフは給水量で、オレンジの線が給水人口ということでもいいのか。三つ目、27ページの将来見通しのシナリオを自己水回復と自己水維持の2つを示し、今後のシミュレーションをしているが、仮に完全受水をした場合は、この2つよりは、より悪くなると考えていいのか、その辺のところを教えてください。

#### (事務局)

1つ目、管路更新が有収率に与える影響ということだが、有収率の要因の一つに管路の老朽化による漏水が原因としてある。管路を更新していくことで漏水を抑えることができ有収率を向上することができる。24ページに近年の有収率のグラフを掲載しているが、令和4年、5年は、下がってきているが、令和6年は、少し上昇をしている。これについては、今までの管路更新と令和4年5年に、漏水箇所を緊急に修繕するところが幾つかあったため、一定改善しているところである。ただ今後、経年化が増えてくる中で、管路の漏水は注視していく必要があり、色々な新技術、例えば下水道の管路老朽化は中の状況を人が入ったり、あるいはドローンを使ったりという形で確認できるが、水道管については、常に水道管の中に水が満水の状態になっているので、現在、例えば衛星画像を使って漏水の可能性のあるところを調査する支援技術がある。そういったものを工夫しながら、漏水の箇所を特定していくように今後努めて

行きたい。

**(会長)**

2つ目、26ページの件は、ご指摘の通りということでよろしいか。

**(事務局)**

黄色の線が給水人口の折れ線グラフで、水色の棒グラフの方が給水量を示すものである。資料を修正させていただく。3つ目、完全受水した場合のシミュレーションは現在していないが、追ってさせていただく、何が全て無くなるのか等を整理する必要があると考えている。

**(会長)**

現状でいくと受水しても自己水でも単価的にはほぼ変わらない。とすれば、あとは設備の問題で、今の設備を更新するコストをかけない代わりに除却しないといけないコストがかかってくる。あと受水するのに新しい配水管を通さないといけないというコストが追加でかかってくる。その辺のバランスがどうなのかと思っているが、次回で結構なので説明願う。

**(事務局)**

現状で太中水系の自己水をなくすだけではおそらく留まらない可能性がある。水系を見直すとか、あるいは関わっている職員の人件費をどう見るのか、その辺りがあるので複雑なシミュレーションになると思う。

**(委員)**

シナリオ1を選ぶか2を選ぶかという方向で今後は考えて行くということになるのか。今思ったが、振り出しに戻ってしまうが、太中浄水場の自己水を維持し企業団水と一緒に太中地区に送水することができるのではないか。

**(事務局)**

少し説明が不足している部分があった。今回示しているシナリオ2は現状の市の水道事業の方向性で、自己水維持については、自己水と企業団水を一緒に使うという想定になっている。

**(委員)**

この収支見通しを基に料金改定をいくらにするのが妥当なのかということで検討が進

んで行くと思っているが、現状のシミュレーションだと少し絶望的な感じになっている。資金が無くなる状態ということで、これは最悪のシミュレーションなのか。これで料金を決めていきたいと検討しているのか。

**(事務局)**

本日示しているシナリオは、一定の条件のもとに出している。基本的にはこれを基に料金算定期間の総括原価という形にした上で、料金改定案を示していく方法で考えている。最悪のシナリオと委員はおっしゃったが、今、物価上昇率を3%で見ているが、場合によってはこれがもし上振れした場合、少し数字が変わる可能性ももちろんある。ただそこは、一定程度の上昇率を見込む中で決めていかないといけない、今の選択としては3%を見込んでいるということである。これをもとに料金改定案を今後の議論の中で出していくことになると考えている。

**(委員)**

私の感覚で言うと、何かどんどん赤字が増えていくシナリオになっていて、それをカバーする料金を決めるとなると、ものすごい改定率になってしまうのではないかと考えている。今後の検討だとは思いますが、上振れ下振れをどの程度見るのかは、住民や議会に整理して伝わるようにしておかなければならないのではないかとと思う。

**(会長)**

上振れ下振れの幅に関して何かありますか。

**(事務局)**

現状は委員がおっしゃるように、何故この率なのかということは、丁寧に説明する必要があるという認識はもちろん持っている。下振れした場合には、次の料金改定というより、次々回の料金改定までが少し長期スパンになることが考えられる。あまり長く続くようだと、先程説明したように、過去には減額をしていることもあり、その時点で見えていくしかない。

**(委員)**

すごい数字を見てショックを受けた。もうこれはどうなるのかと。太中浄水場を残しても残さなくても、それなりにインフラの経費もかかるわけで、それでなくても経費

がどんどん上がってくる。本当に目の前が真っ暗で、水道を使っている者として、値上げ幅をどういうところに設定してくるのか、とてもショックである。

**(会長)**

どうしても今物価の上昇だけでも3%で計算しているので、料金が変わらないまま3%上がっていきとどうしてもどんどん悪くなるのでそういう計算になっていて、先ほどの質問で上振れ下振れの話があり、その辺も考え方だと思うが、国として一応物価上昇率は2%を標準としているので、物価上昇をしながら、収入も上がって行くということが経済成長の基本的な考え方であると思う。2%という設定をする自治体もちろんあるが、それを3%ということは、上振れの幅を安全に見ているわけで、要は料金として先ほど絶望的に悪くなる方の数字で今見られているということになると思うので、そういう状況で多分見るとショックであるが、私の感覚からすると普通である。物価の上昇分を考慮すると当然そうなるし、先ほどのご質問の中で上振れをどれぐらい考えるかというあたりに関しては、一応経営戦略の中で3年から5年ぐらいに料金改定の見直しは検討してはどうかということが指針としてある。今まではどこの自治体も料金改定をあまりにもしなすぎたというところもあり、先ほどの話でいうと32ページ、33ページの図も右肩上がりの右肩下がりでずっと下がっているが料金改定するとこれが上に上がるので、それが3から5年に1回やっていくと要はのこぎりの刃みたいに下がっては上がり下がっては上がりというのを繰り返して行くことになる。特に今までと大きな違いは、今までやはり人口が増えてきた時代なので、人口が増えてきた時代はそれだけ利用者数も増え料金収入も増えていた時代であったが、整備がほぼ100%終わり、それを維持しながら人口が減っていくと、どうしても1人当たりの負担は増えるというところが、今の水道システムの辛いところである。市役所の出先機関の施設だと統合し易いが、水道の場合どうしてもネットワークで繋がっているので、どこかだけ切るということはできない、その辺の難しさはあると思う。

**(委員)**

料金改定は太中浄水場の方向性が決まってからになるのか。水道の料金改定時期はまだそこまではっきりと決まっていないのか。

**(事務局)**

次回、示そうと思うが、太中浄水場のあり方の有無によって、料金改定時期が変わるということは今のところない。今の方向性で言うとシナリオ2で料金改定をしていくという方向性で考えている。

**(委員)**

シナリオが2つあるが、経営戦略というか、水道ビジョンの策定期間上の話で言えば、施設をさわらない方が、資金的な負担が少ないという当たり前の結論になる。その前提として、やはり仮に自己水を復活させるために施設を整備し給水原価がどうなるのかと考えたときに、今とあまり変わらないという状況であれば整備する意味がないということになるが、本当に水量がしっかり取れて、給水原価を引き下げることが可能なシナリオであれば、経営戦略を超えた期間のところで、3条の収益的収支のメリットが出るのが想定できるかどうか、その辺りがよくわからない。今、この結論だけで見れば、もうおっしゃるように、できるだけ施設を維持して、そのままの状況で行くということにならざるを得ないが、施設を整備することによって水源としてしっかり復活させて、原価を下げるのが視点としてあるのであれば、少しシナリオが変わってくるのが想定される。その辺りはどうなのか。

**(事務局)**

今細かくシミュレーションをしているわけではないが、浄水施設を整備してから、かなりの対応年数を超えて稼働しており、減価償却の期間はすでに終わっている。その状態で取水量が落ちて単価がおよそ同額ということなので、今度再投資をしたときに、相当の水量が見込める状況であれば、委員のおっしゃるように単価の面でメリットがまた復活するっていう可能性はあるが、それが不透明な状態で再投資しに行くということは経営上なかなか判断として難しい。

**(委員)**

わかりました。加えて、水源としての安全性が担保されるというか、確信できる状況でないとなかなか投資に向かうという判断も摂津市としては難しいところもあると思う。

**(事務局)**

更新計画の中には再投資の金額を想定し積みにはいつているが、太中浄水場の立地条件で、全ての施設を再更新することは物理的に非常に難しく、また技術的な問題がある。お金の面と、エリアの中で再更新するっていうところの難しさも実はこの中には含まれており、なかなか再投資するのは難しい。

**(会長)**

今はシナリオ1も2も取水できる水量は同じであるという条件で計算しているという

理解でいいのか、1の方になると水量が増える話になるのか。

**(事務局)**

シナリオ1を採用した場合は、全ての更新が終われば、委員のおっしゃる通り、自己水が増え一定自己水に関わる費用というのは、今よりは下がる可能性はあるが、ただ先ほど説明した通り、太中浄水場は減価償却がほぼ終わっており、新たに減価償却を更新することになると、自己水量は増えるが減価償却の金額がかなり大きくなる。おそらく自己水量の増と減価償却の増が相殺し給水原価および自己水単価については影響が限定的である。ただ長期的な目線で見ると、給水原価等が下がる効果が出てくることは考えられるが、それまで経営を持たせることができるか不透明であるということと、浄水場内の水源の水質リスクをはらみながら施設を維持していかなければならないということで、経済的に課題を克服できても、そこで水源が急に駄目になるという可能性があることがもう一つのリスクである。

**(会長)**

今既に企業債もかなりの金額になっているので、更にそこに投資となると36ページ、37ページにあるように、令和18年に比率は776%という数字となる。企業債の残高がシナリオ1とシナリオ2では令和18年度に20億円ぐらい違うのか。

**(事務局)**

20億円ほど差がでる。

**(会長)**

次回の方針としては、シナリオ2をベースに様々な議論をするのか。次回以降も1と2の2パターンで考えるのか。

**(事務局)**

今の方針としては、シナリオ2を前提とした議論を想定している。

**(会長)**

先ほどから、意見や質問、回答を聞いていると、シナリオ1は非常にリスクを伴う投資の可能性があるため、次回からはシナリオ2で議論を進めていくことになる。シナリオ1は1で検討すべきだという意見がもしあるなら、本日言うておかないと次回からシナリオ2で料金改定の議論をしていく方針ということになるが委員の皆様いかがか。どの程度水量を確保できるか、先ほどの減価償却とのバランスでどれぐらい単価

を下げられるかということが不透明な状態でどうするのか。ただ一方で、最初にあった完全受水にした場合の話は次のフェーズになるということであり、今回はシナリオ2となるけれども、その先は完全受水に行くということであり、その先にまたシナリオ1みたいな話はないと思う。そういう意味で太中浄水場については、今使える間は使い切るけれどもその先はもう完全受水に移行するっていうような方針にならざるを得ないかなということである。何か意見はあるか。

**(委員)**

シナリオ2でいくと水道料金の上がり方も大きく影響してくるのか。シナリオ1と2で、水道料金の上がり方や何か他の影響はあるのか。

**(事務局)**

39ページ、シナリオ別にメリットデメリットを記載している最下段が水道料金の話で自己水回復のため更に浄水施設の更新投資をかけた場合である。改定率の上昇が見込まれることと、今あった減価償却費の増加ということで改定時期のサイクルが短期化するという恐れがあると見ている。更新をせずになるだけ維持をするシナリオ2を選択した場合にはシナリオ1よりは改定率がやや抑制できるのではないかというふうに考えている。

**(会長)**

シナリオ1よりはシナリオ2の方が改定率は小さく市民の方への負担は少ない形になる。

**(委員)**

いずれにしても、水道料金の改定はいずれあると思っていいのか。

**(事務局)**

シミュレーション上は改定が必要となる。

**(委員)**

細かくデータを出していただいている。データを見ると今後シナリオ2の方が妥当であると思う。シナリオ2に従い水道料金の検討を進めていくのがいいのではないかと印象を持った。

**(会長)**

次回以降はシナリオ2をベースに料金改定、気になる改定幅がどのぐらいになるのかというようなことも含めて議論していく。本日多くの資料を整理し説明いただいた。途中の説明にもあった通り、摂津市は、原価が非常に高いということがネックになっている。感覚的には委託費が高くなると、職員の人件費は低くなり、職員が人件費が高くなると委託費が低くなる感覚が、他市に比べると、委託費も職員の人件費も両方高いというあたりについては、委員からの指摘があったように現状の運営が割と他市に比べ過剰なサービスを提供している可能性もある。最近はかなりデジタル化も進み家に居ながらも請求書が届いたらスマホで決済ができるというような時代になっている。水道料金も多分できると思う。そのような中で窓口の人が長時間、土曜日等も含めているという辺りについては、実際の稼働率を少し精査していただき、本当に必要なのかというあたりも含めて検討していただく必要がある。今日資料を説明いただいたが、市民の方に説明するとき、そもそも原価が高いのに料金を値上げするということはなかなか説明しづらい部分がある。どうしても費用がかかる部分は致し方ないと思うが、精査ができる部分については精査していただいて、懸念点として書かれていた部分についても検討していただき、原価を下げる工夫をするけれども、それでもやはり改定というのは必要になってくると思う。その辺はご検討いただければと思う。後半の方であった各指標を使って説明いただいたが、やはり有収率が92.4%ということで95%を切ってくると少し低い状況にある。93%であればどうするのかという話があるが、それも切っているという状況にあり、その一つの原因が管路経年化率で、経年化率という指標で見たときに他市と比べても非常に高く、多分全国平均が30%ぐらいに対して摂津市は50%を超えている。ただ経年化率も40年以上が経った管路ということなので最近の管路だと100年ぐらい持つという意味からすると、率にどれ程の意味があるのかという意見があると思うが、そうは言っても有収率が低いことはやはりその辺りも影響をしていると思うので、有収率を上げるためにも、管の更新というのは適切にしていく必要がある。水道ビジョンの14ページに年代ごとの管路延長が載っており、今の定義でいうと40年なので2026年から40年前、1986年なので昭和61年より古いものは古い管路扱いになっており、その間更新は当然しているので、要は昭和61年より古い管が半分ぐらいで、まだ更新が進んでないという理解である。昭和41年ぐらいから昭和57、58年ぐらいまでにかけて毎年5キロずつぐらい急速に整備をしているのが、おそらく摂津市の特徴なので、このときの投資量が多い分、経年化率が高いということになってきている。要は管路の更新ペースを比較的頑張ってきて、率でいうと1.2%ぐらいという表現だったと思うけれども距離の総延長が240キロなので、3キロ弱ぐらい毎年更新をしているわけだが、この図の関係で言うと、

昔は5キロのペースで埋めていったのが3キロペースでしか更新できてないってことは、更新する以上に、老朽化している管が増えているということなので先ほどの経年化率みたいな指標で見ると、今のペースだと解消は中々しないわけである。特に投資の期間が多いときは解消しない。このあと投資ペースが少し落ちているので今の1.2%ぐらい更新をしていくことで順次その率は変わっていくと思うが、ただ先ほど言った通り100年もつものを40年で変える必要性はどこにあるのかということも議論としてはあって、説明の中で、衛星データを使って漏水調査をするというのが最近技術としてあって広域連携で摂津市だけというよりは複数の市で共同してするというようなこともあり得るし、おそらく更新したときに管路を引き上げていると思うが、そのときの劣化のデータみたいなものを適切に診断いただき、ここは40年という基準でしているけども本当はどれ位で更新しないといけないのかというものを少し立てていただいて、ストックマネジメント的に更新ペースはこれぐらいが妥当だっというようにことを摂津市自身のデータとして示していただけると市民の方にも納得いただけると思う。とはいえ有収率、漏水調査をもう少しするのも含めて、7%強無駄になっていて、料金値上げとなるとやはり市民の方から意見は出てくると思うので、その辺も改善をこれからどうしていくのかということも含めて、料金の改定は致し方ない部分はあるけれども改善できる部分の改善と、対処方針というものを、要は、有収率が上がると収益が上がり収入が増える。先ほどの話で言うと1社抜けて5%ぐらいということだったが、有収率を5%戻せば1社分が取り戻せることになる、なかなか98%というのは難しい数字とは思いますが少しでも改善することが重要であると思う。

では、その他連絡事項について事務局の方よりお願いする。

#### 【事務局説明】

**(会長)**

ただいまの事務局からの報告について何か確認等を頂戴する。

それでは、本日の議事は全て終了したので審議会はこれにて閉会する。

ご協力いただき感謝申し上げます。